

Voters

No.28

2015年10月20日発行

特集

高校生の社会参画を考える

- 社会参画が高校生を成長させる（西 健太郎） 4
- マイプロジェクトに見る高校生の社会参画意識（今村 久美） 6
- 「まかせること」「ゴールを示さないこと」から始まる社会参加（橋本 和久） 8
- 高校生の社会参画（杉浦 真理） 10
- ワークショップ形式による主権者教育プログラムの開発と実践（田中 一裕） 12
- 北栄町高校生議会（北栄町議会広報広聴常任委員会） 14

巻頭言 若者の政治参画にむけて（本田 由紀） 2

コーナー 名言の舞台 3

コーナー 情報フラッシュ 16

連載 ドイツ連邦政治教育センターの
成人教育（第1回） 18

連載 アクティブラーニングで
教育が変わる！（第3回） 20

レポート 18歳選挙権と大学の役割
（松本 正生） 22

レポート 選挙や政治を疑似体験
（沖縄県選挙管理委員会） 24



公益財団法人 明るい選挙推進協会

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。





若者の政治参画にむけて

東京大学大学院教育学研究科教授 本田 由紀



▶ 18歳選挙権が意味すること

6月17日に改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢が18歳以上へと引き下げられた。新たに選挙権を手にした18歳・19歳の若者は、有権者全体の中で占める比率自体は小さいことから、選挙を通じて直接に政治状況を左右しうるような変化は期待できないかもしれない。

それよりも重視すべきは、法改正そのものが社会に対して発している暗黙のメッセージである。すなわち、18歳・19歳の若者を子ども扱いするのでなく、同じ1票を行使しうる対等な主権者として敬意を払い、尊重すべきであることを、今回の法改正は意味している。

▶ 若者の政治意識

他方で、日本の若者の現状に目を向けるならば、危惧される面がないわけではない。たとえば、内閣府が2013年に実施した「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」では、日・韓・米・英・独・仏・瑞*の7カ国の13歳から29歳の若者に対して、政治に対する関心度や政治意識をたずねている。

日本の若者は、政治関心度および「将来の国や地域の担い手として積極的に政策決定に参加したい」「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」などの項目への肯定率が、他国に比べて低い。

しかし、「自国のために役立つと思うようなことをしたい」という項目に関してはむしろ相対的に肯定度が高いため、日本の若者が冷め切っているわけではない。推測だが、現在の政治家への不信や、「政治」や「参加」などの言葉が帯びてしまっている権謀術数や同調圧力のニュアンスへの抵抗感が若者の中にはあるのではないかな。

▶ 政治教育という課題の浮上

こうした状況下で、新たに主権者を生徒・学生として擁することになる高校や大学、さらにはその前段階の義務教育も含めて、政治に対する若者

の抵抗感をぬぐい、政治への思考・態度・行為がのびのびと動き出せるような道筋を整えることが、従来よりもいっそう差し迫った課題となっている。

この点に関して、自民党は「偏りのない」政治教育を、という要請を強めている。山口県議会では某高校の授業で安保関連法案に関して生徒に模擬投票をさせたことを問題視して追及したため、県教委が謝罪する結果になった。「中立性」の基準も不明確なままに、このような締め付けが強まるのであれば、教育現場は萎縮しかねない。

しかし、政治教育は多様でありうる。たとえば「村山談話」と「70年談話」を細部まで比較し解釈する、「民主主義」「小選挙区制」などをテーマとして探求学習をする、校内や地域の身近な事柄について議論し実際に提案するなど、様々な工夫が可能だろう。文部科学省はアクティブ・ラーニングや「人生を主体的に切り拓くための学び」を強調している。模擬投票に留まらず、主体的な政治参加の多様な形を可能な限り教育機関の中でも伝えてゆくことが望まれる。

▶ 政治参画の動きを広げる

そしてむしろ、若者が政治に接する機会は教育機関の中に限られない。今年の夏には、日本の各地で、高校生や大学生らがネットワークを形成し、集会やデモ、声明などを活発に繰り広げたことは周知である。この動きはまだ萌芽的だが、その運動スタイルの鮮烈さにより、広い範囲の若者に刺激を与えつつある。

大人はこのような新しい声を歓迎し、それに対して真摯に耳を傾け、この社会にとっての大切な財産として、応援しつつ見守る必要がある。社会の希望は若い世代こそが担っているのだから。

ほんだ ゆき 東京大学社会科学研究所助教授等をを経て、2008年より現職。専門は教育社会学。博士（教育学）。日本学術会議会員。著書に、『学校の「空気」』（岩波書店、2011年）ほか。

名言の舞台

小栗忠順

1827～1868年



政権を明け渡すことになっても 立派な蔵付きの家を売ったとの 栄誉を残せよう

小栗忠順(おぐり ただまさ)は、今日いひとつ知名度と人気を欠くが、幕末政治過程における重要なアクターの1人として、記憶にとどめられてよい人物である。

小栗は、幕末期に旗本の子として生まれ、その才を買われて、日米修好通商条約批准のために渡米するなど、幕閣の重臣として活躍した。帰国後は將軍家茂、慶喜に仕え、軍備の近代化を進めるなど、幕府権力強化に尽力した。

冒頭の名言(原文「旗号に鬘斗を染め出すも、猶ほ土蔵附売家の栄誉を残すべし」)は、元治元年(1864年)頃、小栗が横須賀製鉄所(造船所)の建設計画を進めていた折に残した言葉として、盟友・栗本鋤雲が書き残したものである(『匏庵遺稿』)。

製鉄所の建設には、その巨額の費用の面から強い抵抗があったが、小栗はフランスの協力を梃子に計画を推し進めた。小栗の見るところ、徳川幕府の余命はもはや必ずしも長くない。しかし、仮に政権を他に明け渡すことになったとしても、幕府が残す「土蔵」、すなわち製鉄所は、長い目で見たとき日本にとって必ず役に立つであろう、というのがこの言葉の趣旨である。小栗は、のち薩長に対して最後まで徹底抗戦を唱

える最強硬派であったが、それでもなお幕府滅亡後を見とおした施策を行っていたことに凄みを感じられる。

慶應4年(1868年)、薩長政府に恭順姿勢をとる慶喜によって小栗は罷免され、最後には新政府軍に捕えられ斬首された。しかし、小栗の死後に完成した製鉄所が、明治日本の近代化に大きな役割を果たしたことは疑いない。

今日の日本政治では、幕藩体制のように安定していた自民党一党長期政権は過去のものとなり、政党間の政権交代も見られるようになった。現代の政党にも、小栗のように、自らが下野したのちのことも考えた、長期的視点に立った政権運営が求められている。

(境家 史郎・首都大学東京准教授)

小栗忠順が生きた時代

	1827	43	55	60	65	68
小栗忠順	旗本・小栗忠高の子として生まれる	17歳で登城、若くして面御番に就く	父の死去により家督を相続	日米修好通商条約批准のため渡米	陸軍奉行並、海軍奉行並などを歴任 外国奉行就任、以後、勘定奉行	横須賀製鉄所建設開始
日本	シボルト事件(28)	天保の改革(41～43)	日米和親条約(54)	安政の大獄(58～59)	禁門の変(64)	新政府により捕縛、斬首 五箇条の御誓文(68) 戦争勃発(67) 大政奉還、戊辰

社会参画が高校生を成長させる

高校生新聞編集長 西 健太郎



政治参加に消極的な高校生

選挙権年齢の引き下げが決まり、来夏の参院選から現役高校生の一部も投票に臨むことになる。だが、当事者である生徒の多くは必ずしも政治参加に前向きではないのが現状だ。高校生向け月刊紙「高校生新聞」が2013年に実施した全国調査（55校の5,768人が回答）では、「18歳から選挙で投票できるようにすること」に「賛成」の高校生は23%にとどまり、「反対」が21%、「どちらともいえない」が49%だった。

賛成でない高校生に理由を尋ねると、「責任ある判断ができない」「関心が持てない」といった声をよく聞く。その背景には、政策や選挙についての知識や情報の少なさがあるのは間違いない。だが、社会で現実に行き起きている問題と関わる機会が少ないことも、高校生が「政治との距離」を感じる一因ではないか。だとすれば、校内での模擬投票や討論といった実践にとどまらず、高校生が社会や地域に参画する機会をつくることも主権者教育として意義がある。

とはいえ、5千近い学校で330万人の生徒が学ぶ高校教育の実態は極めて多様で、社会参画のあり方は地域、学校、生徒の実情を踏まえたものであるべきだ。以下では、高校生新聞のこれまでの取材や、表彰「高校生新聞社賞」の授賞例などをもとに、授業や生徒会、部活動など分野ごとに高校生の社会参画の取り組みを概観した上で、課題を考えたい。

専門高校で活発な社会連携

まず、学習の一環としての社会参画を見ると、工業、農業など職業と直結した教育をする専門高校で積極的な取り組みが行われてきた。例えば、岩手県立宮古工業高校機械科では、津波模型班の生徒が10年間で10基の模型を製作し、小

学校で津波災害の啓発活動に取り組んできた。携わる生徒は「震災の記憶を忘れないでほしい」という思いで活動している」と話す。全国の工業高校では、生徒が公園のベンチを造ったり、高齢者施設の車いすを修理したりといった、ものづくりを通じた地域貢献が広く行われている。

他学科でも、農業高校の生徒が、企業と連携して生産した作物の商品化に取り組んだり、商業高校生徒が街で販売活動をしたり、多様な活動がある。専門学科や、職業科目・普通科目から選択して学べる総合学科では、生徒が課題に長期的に取り組む授業「課題研究」が重視されており、生徒が地域と関わりながら、学んできたことの有用性を確かめられる機会になっている。

他方で、高校生の7割が学ぶ普通科では、課題研究型の授業は比較的少なかった。大学受験のための学習に時間を割かざるを得ない事情もあるだろう。だが、近年、変化も見られる。契機の一つが、14年から始まった「スーパーグローバルハイスクール」だ。15年度までに112校が国から5年間の指定を受け、グローバル化に対応した教育を始めている。大学、企業、自治体との連携や課題研究を重視しているのが特徴だ。

生徒が取り組む課題研究を見ると、海外をテーマにする以前に、自分の住む地域に目を向けたものが多いのに気づく。「グローバル人材」の育成を掲げる茨城県立土浦第一高校もその一つだ。昨年度から、1年生全員が数人ずつの班に分かれて、地域の生物資源や観光資源を生かしたビジネスを提案する課題研究を始めた。生徒たちは地元の企業や農家、行政などへの聞き取りをまじえながら調査を進め、年度末には、大学教授や地元経済界の講評者を前に生徒が構想を発表した。生徒からは「課題研究に取り組んで、地元のことをほとんど知らなかったことに気づいた」といった感想が聞かれる。指定校には進学

校が多い。教室内で学習が完結しがちな生徒たちが地域に出て学び始めている。

部活や生徒会の一環としての活動

全校生徒で構成される生徒会は、行事の運営など学校内での活動が中心ではあるが、校外に活動を広げる生徒たちもいる。例えば、福島県立遠野高校生徒会では、いわき市遠野町の十五夜の祭りを支えるボランティア活動に取り組む。遠野和紙を使った「うさぎ面」を開発して販売したり、灯籠を作って並べたりする活動を通じ「地域の人の遠野への熱い思いを知ることができた」と生徒は話す。他地域に目を向けると、豪雨災害に見舞われた京都の高校の生徒会が復旧に携わったり、関東の高校が東日本大震災の被災地を訪ね、文化祭で現地の報告や支援募金を実施したりする例もある。環境活動に力を入れる高校の生徒会が、小学生に環境の出前授業をするなど、学校の特徴をふまえた活動もある。

希望生徒が入る部活動でも、社会参画といえる活動が行われてきた。ボランティア部では、募金活動や地域清掃への参加、高齢者施設の訪問といった活動に取り組んでいるが、それ以外の文化部の活動も多い。例を挙げれば、合唱の強豪、千葉県立幕張総合高校合唱団は、地域の福祉施設や保育所、小中学校、特別支援学校などで歌声を披露する。強豪校でなくても、吹奏楽や郷土芸能の部活などが学校外の施設で公演をしたり、放送部員が地元のイベントの司会をしたりといった活動は各地で行われている。

こうした活動は、社会貢献になるだけでなく、生徒が企画運営をしたり、異なる世代の人とコミュニケーションをとったりする経験を積みながら、社会に視野を広げる機会にもなっている。

これからの可能性と課題

所属する高校と関わりなく、自主的に社会と関わろうとする高校生も増えてきた。自治体やNPOなどが企画する活動に参加するのは1つの方法だが、近年の傾向として、活動自体をゼロから高校生が組織する例も増えている。

東日本大震災の直後から、高校生がグループをつくって募金活動をする姿が各地で見られた

ことは記憶に新しい。また、「既存のボランティア団体には年齢制限など中高生には参加しづらい」と感じた高校生が自ら立ち上げた団体もある。神奈川県では、「中高生ボランティア団体NEXUS」が海岸清掃などに励む。愛知県の「名古屋高校生国際ボランティア団体どえりゃあWings」は、タイの山岳民族の支援募金や途上国への物資送付に取り組む。高校生自身の企画による、生徒と社会人の対話イベントもある。東京では13年から高校生が外国人や有識者の話を聞いて国際問題を考える「高校生国際会議」が始まった。群馬県では高校生が故郷の今と未来を考える「群馬県高校生会議」が開かれている。学校外の自主活動は、顧問教員がいる学校の活動に比べ、高校生の負担も責任も重い。だが、社会人と慣れない交渉や協力をし、時に失敗もする過程が高校生を鍛えている。

ただ、ここまで活発な事例を見てきたが、こうした高校生はいまだ少数なのも事実だ。例えば、高校入学後、一度でもボランティア活動に取り組んだ経験のある3年生は26%にとどまる（高校生新聞の調査による）。社会や地域と関わる高校生を広げようとすれば、授業にせよ生徒会や部活動にせよ、学校が関与した社会参画活動を広げることが必要だと私は考える。その際、高校生の活動は、試行錯誤を許容してこそ成長を促せるため、「受け皿」となるNPOや自治体、公共施設、企業などの理解と支援が欠かせない。

同時に、学校側の体制の整備も不可欠だ。生徒の社会参画には、学校外の組織との関係構築をはじめとした教科指導とは別種の負担や資質が必要だ。多忙な教員がすべてを抱えることのないよう、学校と社会の橋渡し役となるNPOや企業によるサポートの拡大も望まれる。

現在、高校教育をめぐっては、「知識の伝達」ばかりを重視した教育への反省から、「知識の活用」や「多様な人たちと協働して学ぶ態度」などをキーワードにした改革が模索されている。そこに、高校生の社会参画が適切に組み込まれることが主権者教育の観点からも有効だろう。

にし けんたろう 1977年生まれ。2001年から高校生新聞編集部員、07年から現職。月刊「高校教育」で「社会を元気にする高校生たち」を連載。

マイプロジェクトに見る 高校生の社会参画意識

認定 NPO 法人カタリバ代表 今村 久美



|| 高校生カイギ

「地域のために何かしたい」「自分自身が成長したい」。様々な想いを持った全国の高校生73名が集い、2014年9月13日～15日、鎌倉建長寺で「全国高校生『鎌倉』カイギ 高校生が町のために何かしたっていいじゃないか」（主催：認定NPO法人カタリバ、以下「カタリバ」）が行われました。

カイギの目的は、合宿3日目の発表会で課題解決型学習であるマイプロジェクトの実行計画を個人プレゼンテーションすること。そのために、仲間とのディスカッションや大人や先輩たちからアドバイスをもらいながら、プロジェクトを改善していくという流れを何度も繰り返す。3日目の発表会では、グループ予選を勝ち抜いた12名が4ブロックに分かれて発表を行い、決勝に残った4人による最終プレゼンテーションが行われました。全員による投票の結果、もうすぐ廃校になる地元の小学校で、最後に最高の授業をしたいという『最期の登校日』が第1位に選ばれました。

参加者からは、「自分の世界の小ささを感じた。マイプロを計画して地元を盛り上げていく」「自分を見直すきっかけになった」などの声が寄せられました。今年度は会場を3カ所に増やし、東京（9月）ほか、山形市（東北カイギ）と北九州市（九州カイギ）で10月に行われます。参加者は220名の予定です。

このカイギには、生徒会などを通じて自分の意見を積極的に主張するような高校生だけでなく、高校生活になじめない、友だちづくりに困っている生徒など、幅広い層の高校生が参加しました。

|| マイプロジェクトとは

このプロジェクトのきっかけは、カタリバが岩手県大槌町などで運営している『コラボ・スクー

ル』を卒業し高校に入学した生徒の、「支援される側から卒業して、私たちが支援する側になりたい」「町の復興のために、できることをしたい」という声からでした。被災地の復興を支える人材育成のために、地域の課題を考え、自ら解決に動くことを目的としたプログラムとしてスタートし、スタッフがプロジェクトの実行と高校生の成長をサポートしました。この活動からは、笑顔の写真を配って地域の人を元気づける「笑顔photoプロジェクト」などが生まれ、実践されました。

この活動を全国に広げようと始めたのがマイプロジェクトです。マイプロジェクトは、高校生が自分の身の回りにある課題を見つけ、それを解決するためにプロジェクトを立ち上げ実行することを通して学ぶ「課題解決型プロジェクト学習」の取り組みです。プロジェクトは、次の3段階により構成されています。

- ①プロジェクト・テーマを見つける…高校生が自分の地域の課題や興味関心など、身の周りにあることからテーマを見つけ、課題解決や実現のプランを考え、マイプロジェクトを立ち上げる。
- ②アクションを起こす…プロジェクトチームの仲間を集めたり、地域の大人から協力やフィードバックをもらいながら、様々な壁を乗り越えてプロジェクトを実行する。
- ③リフレクション…定期的に大人にプロジェクトの進捗を報告・相談したり、活動内容を振り返ることで、活動の学びの機会に転化する。

①のきっかけづくりが高校生カイギで、その成果の発表の場が今年3月に東京で行った「マイプロジェクトアワード」です。アワードには『鎌倉』カイギの参加者を含め58のエントリーがあり、選考を経て36プロジェクトが全国大会である「マイプロジェクトアワード2014」に出場し、成果を発表しました。

発表の中で特に私が印象深く感じ、アワードで共に第1位に輝いたプロジェクトを紹介します。

ひとつは、3.11大震災で塩害被害を受けた農地にそばを植え復興の手助けをする、という宮城県農業高校のプロジェクトです。2014年度は仙台空港近くの農地を新たに確保し、紅白2色の花が咲くそばを使ってハート形のそばアートを作り、観光客を集め、被災地に笑顔を取り戻す活動を行っています。

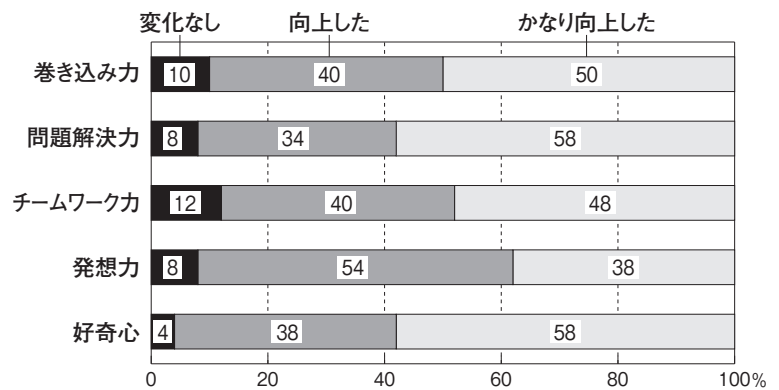
もうひとつは、不登校の女子高校生の発表でした。彼女は人間関係の疲れなどから中学校に行けなくなり、閉じこもる日々が続きました。高校にはなんとか進学し不登校を乗り越えましたが、仲間づくりのために『鎌倉』カイギに参加。「不登校の経験を活かし、不登校の子たちが交流できる場と勉強できる場をつくる」というマイプロジェクトを発表しました。その後、彼女はこのプロジェクトを実践し、全員が不登校経験者というメンバーとともに、不登校同士の仲間づくりや進学・進級のための学習活動などを行っています。「かつて自分にこんな場があればよかった、と思える場をつくった」と彼女は言っています。

II 変革が進む若者教育と社会参画意識

私が現在、特別部会の委員を務める中央教育審議会は8月に『新学習指導要領』の基本的な方針を発表し、その中で「18歳以上に選挙権年齢が引き下げられたことなどの社会の変化を受け、高校の科目を社会の動きと関連づけて学べるように構成し直すことにより、社会参画能力を育成すること」と明記しました。昨年出された中教審答申では「自分の夢や目標を持って主体的に学ぶことのできる環境を整備するため、課題発見と解決に向けた主体的・協働的な学習方法であるアクティブ・ラーニングへの飛躍的充実を図る」としています。さらに、大学入試も知識偏重型から思考力や判断力などが重視される知識活用型入試へと2020年を目途に改革が行われようとしています。このように、若者・高校生を取り巻く教育・社会環境は大きな変革の時期を迎えています。

今の高校生は、アンケート調査などによると「私はだめな人間」「人より劣っている」など、自己肯定感が極めて低いといわれています。実際に私

マイプロジェクトに取り組んでそれぞれの力が向上したと感じますか？
(MY PROJECT AWARD2014 出場者アンケート結果より)



たちが活動をしているカタリ場などを通じて、同様な高校生と出会うことが多いのです。確かにアメリカや中国などに比べるとその割合は高いのですが、それは「奥ゆかしい」「謙虚な」日本人の特性とも言えるものではないでしょうか。その代わり、多くの若者は人の役に立ちたいという自己有用感欲求が高く、それが実現することによって自分の存在や役割を肯定的に捉えるようになっていきます。

マイプロジェクトは、地域や他人に役に立つ活動を行うことで地域の活性化や問題解決を行うもので、高校生に自己有用感を育むとともに、活動を通じて社会や政治の仕組みを学び経験することで自らが成長する「主権者教育の場」でもあると考えています。マイプロジェクト参加高校生へのアンケートでは、「問題解決能力」や「発想力」など、ほぼすべての力が向上したと回答しており（図）、マイプロジェクトは主体性や思考力が重視される知識活用型の力が大いに身に付く、絶好の機会といえます。

私たちはこの活動を全国にさらに広げ、2020年までには、全国で1万人の高校生がマイプロジェクトに取り組んでいる状態をつくり出したいと考えています。（談）

いまむら くみ 1979年生まれ。慶應義塾大学環境学部卒。2001年に任意団体カタリバを設立し、高校生のためのキャリア学習プログラム「カタリ場」を開始。06年に法人格を取得し、全国約千の高校、約18万人の高校生にカタリ場を提供。震災後は、被災地の放課後学校『コラボ・スクール』を運営し、子どもへの継続的な学習支援を行っている。2008年「日経ウーマンオブザイヤー」受賞。2009年内閣府「女性のチャレンジ賞」受賞。現在、中央教育審議会教育課程企画特別部会委員。

「まかせること」「ゴールを示さないこと」から始まる社会参加

鯖江市役所JK課の500日

福井県鯖江市役所市民協働課 橋本 和久

|| JKをまちづくりに

鯖江市では平成15年に「鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例」、平成22年に「鯖江市民主役条例」をともに市民提案から創り上げ、早い時期から「市民主役」「市民協働」のまちづくりを進めてきた。

また鯖江市には大学はないが、それを逆手に取り全国の大学生の皆さんに本市を訪れてもらい、いただいた様々な提案をもとに事業を行う「学生連携事業」も市政の大きな柱として位置づけている。

その中心的事業のひとつとして「地域活性化プランコンテスト」が行われている。これは毎年9月、県外の大学生が2泊3日の合宿形式で本市に滞在し、まちづくりプランを提案するというもの。その提案は、必ず市で実現の可能性を検討する仕組みとなっており、これまでに本市が全国一の生産量を誇る眼鏡をつないでギネス記録を更新した「めがねギネス」や、駅舎2階に市とNPOが協働で開設した「えきライブラリートetote」など、いくつもの市民協働事業も生まれている。

平成26年1月、地元の学生団体withからの提案により「地域活性化プランコンテスト」の“おとな版”が開催された。ここで慶應義塾大学特任助教の若新雄純さんらのチームから、女子高校生がまちづくりに参画する「鯖江市役所JK課」という企画が飛び出した。

これを受けて市は、ネーミングや手法等、いかにも大胆な提案に対し、行政としてどう絡むかについて早速検討を行った。その結果、これまで上記のような市民提案を最大限活かしたまちづくりを進めてきた本市においても、どうしても参加の少なかったのが高校生、特に女子の皆さんを巻き込むというチャレンジをすることになった。

無論、「リスクもありました」と、当時を振り返って牧野百男・鯖江市長も述べている。「ですが、リスクを背負うことは厭いません。初めから結果がわかることをやっても、成功することはありませんから」。

|| 22回のイベント等参加

その後、多くの市民サポーターが自発的に協力を申し出てくださり、13人の第1期メンバーも集まる中、事業はスタート。そして4月14日には、鯖江市役所でスタートアップ記者会見が行われた。

牧野市長は、「自治体運営の基本は、住民の直接参加にあります。社会参加・行政参加に無関心な市民層の開拓は、これからの自治体経営の持続可能性を占う大きな課題です。将来の人口動態を見ても若者、特に女性が大幅に減少していくことが予想される中、次世代のふるさとを担ってくれる高校生、その中でも女子高生の“女子力”に期待したい。彼女たちが地域のことを知り、誇りと自信を持つようになれば、必ずや次世代のふるさとを担う真のグローバル人材に育ってくれると確信しています」と本プロジェクトの主旨を説明した。

事業の実施にあたって一番重要視したのは、徹底的に高校生たちを信じ「まかせる」、そして「ゴール・結果を示さない」ということだった。行政の事業は絶えず目に見える「計画」さらに「成果」が求められる。ある団体では、若者が行うまちづくりプラン等に補助金を交付するコンテストを実施しているが、そのちらしには活動例として「外国人観光客に田舎暮らしを紹介する体験ツアー」「まちなかの空きスペースを活用したイベント」「規格外の野菜・魚、間伐材等を活用した商品開発」といった、いかにもモノのわかったく大人への考えそうな理想的事業があげられている。

これに対しJK課事業では、あらかじめ「こう

あるべき・こうすべき」というゴールをあえて設定しなかった。当然ながら、まちづくりの講義はおろか、鯖江市の概要や市の仕組みなどを教えるというようなプログラムも一切排除した。そうしたことを認めてくれる鯖江市の行政風土に対し、視察に訪れる行政関係者の方は一様に驚かれるのだが。

実際に本事業の初めての活動は、メンバーによる「やりたいことワークショップ」となった（4月27日）。メンバー自身の発案で、授業で学んだという「KJ法」という手法を使い、「やってみたいこと」「活動に対する思い」等を自由に付せん書き出し、その後、その付せんをグループごとにまとめて、図解しながら、いくつかのプロジェクトにまとめていった。

最終的にその「成果」は、1年間で79回の活動実績、22回のイベント・事業参画という予想以上の成果につながるようになった*。「鯖江ピカピカプラン」と題された若者主導の清掃活動、地元IT企業とのコラボによる「図書館アプリSabota」の開発、オリジナル・スイーツの開発・販売等々、その多くが全国のマスコミ等にも取り上げていただき、おそらく本市の施策で最も大きな反響を呼ぶことになった。

メンバーの1人は取材に応え、こう答えている。「今までは大人に意見を言っても否定されたり聞いてもらえるだけだったということが多かったのですが、JK課では肯定してもらえ、本当に形になる。JK課を卒業しても、いろんなことにチャレンジしたいと思うようになりました」。

おそらく彼女たちに全面的に「まかせる」ことをせず、よくありがちなゴール設定をしていたのでは、こうした成果にはつながらなかったことは容易に想像できる。

大人が先入観を捨てて

今回、注目を浴びた主役は、言うまでもなく女子高校生たちである。しかし、本事業の本当の狙いは別のところにある。

この1年間を総括して牧野市長が述べている。「JK課で一番変わったのは、職員だと思います。それまでは、女子高生の意見を聞いて施策に反映させることなど考えてもいなかったはずで

政治に無関心な若者に、意見を求めても無駄——。そのような先入観があったと思います。」



私たち大人と社会の価値感・常識を覆すということ。そして「高校生に何ができるか」「若者は何事にも無関心」というような思い込みを排し、地域の大人の側が、つねに身近にしながら視野の外に押しやっていた若者1人ひとりに向き合っていくことにこそ、この事業の本質があったとの認識である。

現在、公職選挙法の改正に端を発し、若者の主権者教育・政治参加が検討課題に挙がっている。そのこと自体に問題はない。が、今後、「学校で授業を受けさせる」「模擬議会に参加してもらう」「若者を表彰する」といった結果の見た大人発の啓発事業が各地で乱発されるのではないかと懸念は拭えない。その背景には、なぜ政治や選挙に興味を持ってくれないのかということの原因を若者の側に押し付け、「不勉強」「無関心」と決めつけるという傾向がうかがえないだろうか。一見、無関心な若者たちも、何も考えていないわけではない。「居場所と出番」を用意することで、思い切って「まかせる」ことで、彼ら彼女らが自分たちなりのやり方で主役になってくれることは、JK課の活動で証明されたと言える。

むしろ私たち大人自身が、自らの先入観を捨て、日々、若者にきちんと向き合っているかどうか、胸に手をあて考え直すべき時ではないだろうか。そもそも大人たちのやっていること自体が、若者に興味を持ってもらえそうな内容・実質を持っているのか。ひいては、若者の未来について責任ある大人が希望と展望を示せているのか。その答えは、私たち1人ひとりにつきつけられた課題であると認識することから始めるのであれば、今回の主権者教育論議も意義のあるものとなる可能性があると言える。

はしもと かずひさ 昭和37年生まれ。62年に鯖江市役所に入庁。税務課、広報担当等を経て、平成16年から現職

* 鯖江市役所 JK 課の現在までの活動報告
<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=14528>

高校生の社会参画

社会の主人公へつなげる学習とは

立命館宇治中学校・高等学校教諭 杉浦 真理



社会参画の授業の目的

社会参画が組まれた授業が社会から要請されるのには、次のような背景がある。

激しい競争社会（受験競争も含む）で、個々バラバラに自己責任を強く自覚した生徒が散見される。その中では、市民社会は意識されず、大学合格へ競争主体としての学習や、個別生き残りの学習（資格思考の強さ）に学校が振り回され、市民を育成し、次世代を社会の一員として迎え入れることが実現できていなかった。そこで、そんな生徒が大人になれるように励まし、「社会とのつながりを作るとは何か」を体験させ考える授業が求められているのである。それは、未来社会を、個人を大切にしながら、社会の一員として考えられるように、シティズンシップ教育¹⁾として実践されるべき取り組みである。

本稿での学習の紹介は、高校1年の必修「現代社会」、高校2年の選択「政治経済」、高校3年の選択「現代社会探究」（大学学問入門と卒業課題研究）の科目で実施したアクティブラーニングである。

具体的には、文部科学省から本校が指定校とされた、2013、2014年「中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究」、2015年「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究」である。ともに、社会参画できる生徒の育成を目的に、学校教育の改善を意図している。

この取り組みは、従来の授業に加えて、①地域との連携、②学校以外の社会資源の活用、③課題を解決学習プログラムに入れる、というシティズンシップ教育としての特徴がある。

社会参画の授業の内容

①「模擬請願」（2013年、高2選択政治経済）…宇治市議会・事務局の協力を得て実践した。長期休みに、生徒の係わる大人（保護者が多い）へのインタビューを行い、地域の課題を報告書にまとめさせる。それを基に、教室で、地域の課題をKJ法でまとめ優先順位をつける。教育、福祉、街づくり、交通などの地域の課題を請願書としてまとめ、それを議会に模擬請願するのである¹⁾。

この模擬請願生徒案を事前に議会事務局に送付し、事務局を通じて各会派に割り振っていただいた。各会派には、1日議会訪問の事前準備をお願いし、訪問当日、生徒は、宇治市議会議員から、請願書にコメントをいただいている。

地域の願いをみつけ、他の地域の課題と比較し、さらに地域に働きかける政治的リテラシーとして、請願書で市議会に働きかける練習になる。地域の願いに寄り添い、能動的な住民（市民）になっていくための課題を解決していくものである。

②「宇治商店街イメージアップ大作戦」（2013年度～、高1必修現代社会）…3商店街と地域連携をして行っている。夏休み前に、数時間フィールドワーク、商店街のインタビューの仕方について、生徒の班長にトレーニングを行う。その後、派遣先の商店を決め、生徒が夏休み中にお店に行き、インタビューと現場（お店）を見学させてもらう。次にその店のイメージアップの提言をまとめ、お店の人に提示し教室でもプレゼンを行う。さらに、学年のプレゼン大会を実施し、商店街の会長と立命館経済学部教授を招いてコンペを行い、コメントをいた

*立命館宇治中高は、京都府宇治市にあり、中高大一貫の国際的な学校である。中学3年間と高校1年間をつなげ4年間で、中等教育の基礎学力を養い、高校2、3年で探究的な学力（アクティブ・ラーニング）の構築を目指している。

だく。また事前に、立命館大学の教員を招いてのワークショップや研修を、生徒と教員別々に行った。

③「はじめての社会保障」(2014年)…京都社会保険労務士会の方に協力をいただき、社会保障制度について、パワーポイントを使ったわかりやすい2時間の講義と、事前指導としての社会保障の歴史と、シティズンシップ教育として未来の日本の社会保障制度のあり方を生徒に議論させた。

世界の社会保障の制度を学び、日本の社会保障制度の内容と課題をまとめた。この知見を通じて、未来の社会保障の担い手であることを考えながら、あるべき社会保障について、議論し制度設計してみる。社会の大きな課題を考えるきっかけと、グループワークによる未来への挑戦、プランを考えていくのである。

④「働くを学ぶ」(2015年、高2選択政治経済)…進行中であるが、夏休みに、生徒の希望する会社・自営業にインターンシップを行い、労働条件や働く意義について考えレポートを提出させる。労働条件通知書を見て労働条件がどのように記載されているかを知る。とりわけ労働基準法については、賃金、労働時間、残業、休憩等の規定を詳しく学習し、また最低賃金法の存在を知る。これらは、社会保険労務士と共同して講義内容を作っていく予定である。

夏休みの企業、自営業者の見学を経て、働くということを目にし実感する。その大切さをベースに、給与明細書を通じて税や社会保障という制度や、労働法により働く最低限の基準が決められていることを知り、社会人としての準備と、どのような労働環境がよいのかをグループで相談していくことを通じて、理解を深めていく。

実践的なシティズンシップ教育の授業の効用

社会参画と社会参加の準備を、地域・企業と連携しながら、また、社会保険労務士や、商店街の皆さんとともに、総がかりで市民を育てることは、学校という狭い社会環境、教科書のみ

の知識を超えて、大人としての学びを生徒に与えていく。18歳選挙権の基礎をつくる教育ともいえる。

第1に、生きた地域、会社などを目にして、自分の生き方と、社会とのありようをライブに感じる事が生徒にできる。

第2に、学校では、社会制度を、その人生の先達が築いてきた歴史も合わせて学ぶ。それは、現在の制度の理解にとどまらず、社会の課題の永続性と次世代として担う意識を形成していく。

第3に、未来の働き方、社会保障のあり方、地域の活性化に、責任ある主体として、自分たちの思いを実現する方法を身につける。政治的なリテラシーを獲得しながら、参加する訓練となっていることである。他人事でなく、当事者として、住民、主権者として考え、模擬的に行動し、参画することを体験していくのである。

このような、総合的な実践的な体験をすることによって、実際に、自分が地域に生まれていることを知り、大人として、社会を担い、働きかける力を身につけていくことができる。

社会参画の授業は、18歳選挙権行使のベース²⁾をつくり、社会と共に生きる生徒を育てていくことになる。次の学習指導要領で、2022年実施の公民科新科目「公共」でこのような授業実践が、多くの学校で始まればと思うし、また、それを待たずに広がることを希望する。

〈注〉

- 1) 杉浦真理『シティズンシップ教育のすすめ』(法律文化社、2013年)
- 2) 総務省・文部科学省 高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」(全高校生配布予定、2015年) 参照

＜参考文献＞

2013、2014「中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究」(立命館宇治中高報告書)

すぎうら しんり 1963年生まれ。2002年より立命館宇治中高の教諭。社会科担当。J-CEF運営委員、全国民主主義教育研究会機関紙編集長。著書に『シティズンシップ教育のすすめ』(法律文化社、2013年)、『主権者を育てる模擬投票』(きょういくネット、2008年)。

ワークショップ形式による 主権者教育プログラムの開発と実践

公民科「政治・経済」新潟市のBRTを事例として



新潟県立新潟江南高等学校教諭 田中 一裕

はじめに

2015年7月に新潟江南高校において、ワークショップ形式による模擬投票を取り入れた実践授業を行った。

高等学校「政治・経済」の授業で取り扱う「地方自治」の単位では、これまで地方自治について単なる制度や仕組みの学習にとどまっており、自分自身の町の未来像を考察させる授業内容はおこなっていなかった。

今回の授業実践では、事例として新潟市で導入されるBRT（バス高速輸送システム）を取り上げ、そのルートを考察させるプロセスから、公共交通システムのあり方や、新潟市の都市計画の未来像について考えさせる内容とした。具体的にはBRTの第1期ルートと第2期ルートについて、各グループがそれぞれの主張をワークショップ形式の中で提案し、模擬投票によりクラス全体の意見集約を行うという授業構成とした。

なお、この実践研究授業は、「地域づくりの担い手育成を目指した社会科主権者教育プログラムの開発・実践」の一環として、開発・実践したものである。

授業開発

問題設定…現在、新潟市において注目されているBRT導入を事例として、公共交通機関が果たすまちづくりの役割を考察させ、未来の新潟市の姿を高校生自身が考察することにより、主権者として主体的にまちづくりに参加する態度を醸成することをねらいとした。

BRT導入の背景には「現在の新潟市のバス路線の維持」や、公共交通機関による「まちなか活性化」「環境負荷の軽減」「快適性」「持続可能なまちづくり」などがあげられる。そのため新潟市が約30億円の財政負担を行い（2分の1は国

からの支援）、連節バス4台を購入し新潟交通へ貸与する形で運行を始める。

昨年の市長選では対立候補2名が導入の反対を表明し、現職の篠田市長は導入を推進し選挙戦に臨み、僅差で篠田市長が再選された。新潟市が実施した市民を対象としたアンケートでも導入への賛否が大きく分かれており、今後のBRTの導入・運営が注目されている。

政治的中立性…政治的中立性を明確にするために、次の3点に留意し授業構成をおこなう。

- ①問題の設定において、BRTの第1期・第2期ルートに対する「現状ルートへの賛成」または「ルート変更・延長」の提案に対する模擬投票をおこなう構成とする。
- ②第1限・第2限では、BRTに関する争点を明確にするためBRTのメリット・デメリットを明らかにする学習をおこなう。また、配付資料以外での疑問に対して、インターネットで検索する調べ学習の時間を設定する。
- ③模擬投票では、フォーラムでの班の立場を離れて生徒自身の判断で投票をおこなう。

授業実践

プレ調査…授業では、事前にプレ調査により生徒の授業前のBRTに対する認識を確認し、またグループ分けをおこなう。

第1限 調べ学習

…コンピュータ教室で実施し、新潟市のBRTに関するプリントを配付・説明した後、班に分かれBRT導入のメリット・デメリットを各自で付せんに書き込ませ



付せんを利用した班別学習発表表

る。

班分けは、「フォーラム運営班」「マス＝メディア班」「新潟市班」「交通班」「中央区・西区班」「東区・北区班」「江南区・秋葉区・南区・西蒲区班」の7班とした。

BRTに関して不明なところはインターネットで調べ学習として自由に検索を行い、調べた内容を付せんに記入させた。

また、新潟大学大学院生6名がファシリテーターとして高校生の支援にあたる。

第2限 班別学習・発表準備…教室で班別に座り、大きめのマグネットシートへ、前時に作成した付せんを利用して班内でBRT導入のメリット・デメリットについて発表を行わせる。次に、各班それぞれの内容について、話し合いを行わせる。

- ①「フォーラム運営班」は、フォーラム実施を目的としてその運営を計画させる。
- ②「マス＝メディア班」は、フォーラムの最初に各班の主張をまとめる発表を行う。
- ③「新潟市班」は、新潟市の計画の目的を明確にする。
- ④「交通班」は、バス交通の必要性や乗り換えの変更などを明確にした発表をおこなう。
- ⑤「中央区・西区班」「東区・北区班」「江南区・秋葉区・南区・西蒲区班」は、BRT導入後のそれぞれの区の状態について考察し、区としての主張と提案をおこなう。

第3限 フォーラム発表・模擬投票…「フォーラム運営班」の司会進行により、「マスコミ班」が各班の提案を一覧表としてまとめて発表を行い、続いて「新潟市班」「交通班」は現状通りのルートの提案を行い、「中央区・西区班」は第1期ルートの延長を提案、「東区・北区班」は第2期ルートの変更を提案、「江南区・秋葉区・南区・西蒲区班」は現状通りのルートの提案をそれぞれおこなう。

模擬投票…各班の提案を選択肢として、模擬投票を実施する。投票に際しては個人の考えで選択肢を選び投票し、投票後フォーラム班が、立会人のもとに開票、その後結果を報告する。

今後の要望と方針の表明…開票後、模擬投票で選ばれなかった提案を行った班から、今後の運営に対して要望を述べさせる。また選ばれた提案を行った班から、今後の運営に対してフォー

ラムで出された問題点をどのように解決していくかを述べさせる。

理解度調査と振り返り…授業後の生徒の変容を測定

する理解度調査と振り返りシートへの記入を行い、3時間の授業の内容や班別活動、模擬投票などについて振り返らせる。



フォーラム発表

授業実施後の生徒の感想と成果

「グループワーク、フォーラムを行って良かった点はどのようなところでしたか?」という質問に対して、次のような記入が多くみられた。

「グループワークでは他の人の意見を聞くことで視野が広がった」「同じグループ内でも異なる意見が出た」「フォーラムで質問に対して臨機応変に答えることができた」「自分たちで調べたことを発表することで、深く理解をすることができた」「自分の意思表明をする訓練になった」「フォーラムで行政や交通など立場が異なる意見を聞くことができた」「未来の新潟市の姿を考えることができた」

このような記述と理解度調査のアンケート集計から、各班が異なったことを調べて発表する点や、フォーラム形式で各自の班の主張をもとに発表をおこなった点、多くの同級生の意見を聞くことの興味深さなどの点において、授業後の変容がうかがえた。また、日頃バスを利用しない生徒も新潟市の都市計画と公共交通機関との関連やまちづくりに対して考えるきっかけとなったという記述も多くみられた。

主権者教育プログラムとして、身近な問題に対して、主体的に資料収集、情報分析、発表など行うことにより、社会や政治に対する興味・関心が高まり、意思決定力が育成されることが確認できた。

たなか かずひろ 1961年生まれ。1984年新潟県高校教諭に。担当：地理・歴史・公民科。

北栄町高校生議会

北栄町議会広報広聴常任委員会

北栄町（ほくえいちょう）は、鳥取県の中部に位置し、日本海に面する人口約1万5千人の町である。平成17年に北条町と大栄町が合併して誕生し、今年が合併10周年となる。

町議会は、平成21年に議会の最高規範として「議会基本条例」を制定し、これに基づいた議会活動を行っている。その第1条には「町政の情報公開と町民参加を基本にした、北栄町の持続的で豊かなまちづくりの実現に寄与することを目的とする」と規定している。

北栄町と北栄町唯一の高校である鳥取県立鳥取中央育英高等学校（以下「育英高校」）とは、平成26年に「地域探究の時間」の推進に関する協約を結んだ。この協定に基づき、高校生が、地域を探究する活動を推進し、将来、地域に貢献する人材となるための探究学習「地域探究の時間」に取り組んでいる。また、町議会においても、地域探究の時間の推進に協力し、次世代を担う高校生に地元北栄町の町政・町議会への関心を高めてもらうため、「高校生議会」に取り組むこととし、高校との協議をすすめ、平成27年1月14日に初開催した。

町議会の取り組み

町議会においては、議会運営委員会や全員協議会を経て開催の要領を決めた。内容は、高校生の質問に町執行部が答弁する「一般質問」の形とし、高校生議員のほか議長、事務局役も高校生が担当することとした。また、高校生議員のグループごとに担当する議員を置き、サポートすることとした。

学校側との協議、打合せを行い、実際に高校生とのかかわりが始まった。参加する生徒は16人。高校生議員14人と議長、事務局それぞれ1人である。高校生議員の質問内容を事前に送っていただき、疑問、気持ちを引き出すために、

議員は具体的な助言を文書にして返した。例えば、自分たちがどのような体験で何を感じたのか具体的に例示したほうがいい、質問するだけでなく自分の考えを提案してはどうか、などである。その助言を受けて、高校生議員は一般質問通告書を仕上げ、提出した。

開催の迫る1月6日には事前協議会を開き、質問の進め方や議場、議席の様子、動きなど、細かなことまで高校生議員と担当議員とで打合せをした。

育英高校での事前学習

地域探究の時間の推進に関して育英高校では、以下の学習方針のもと取り組んでいる。

- (1) 北栄町の魅力や課題を生徒が調査研究する方法について検討する。
- (2) 北栄町の産業、教育、歴史、文芸、医療、福祉、観光等の現場を生徒が見学および体験する方法について検討する。
- (3) 北栄町の発展について生徒が意見発表する方法について検討する。
- (4) 北栄町の産業、教育、歴史、文芸、医療、福祉、観光等の企画および事業に生徒が参加する。

町議会との協議で開催が進められた高校生議会については、学校全体の活動と捉え、生徒会中心に取り組むこととした。具体的には平成26年度後期生徒会執行部16人（1、2年生）が北栄町や育英高校を活性化するというテーマで意見を出し合い、問題点を洗い出した。出てきた問題をもとに質問を分け、興味のある問題に対し生徒がグループを作った。

最終的に、以下の3つに絞り細かい質問を複数用意した。

- ①観光客をどう呼ぶか。
- ②定住者をどう増やすか。

*北栄町議会広報広聴常任委員会：議会と住民をつなぐため、議会だよりの編集、発行をはじめとする議会広報や、住民団体との意見交換会など広聴に関することを所管している。

③北栄町と育英高校の連携を基に、いかに学校をよくするか。

本番までは、主に昼休憩に集まり弁当を食べながら意見交換を行ったが、実施直前は放課後も利用して質問準備に追われ、前述の町議会との事前協議を経て当日を迎えることとなった。

なお、高校生議会は生徒会が中心であったが、今年度から全校規模として、2年生の「総合的な学習」の時間で地域の探求に取り組んでいる。フィールドワークには1回3時間を3回、まとめや振り返りの時間には1回2時間を3回、合計6回で行っている。今年度のテーマのカテゴリーは、食・産業・定住促進・経営・観光・文化・スポーツ・福祉の8分野で、その中にテーマが6～7あり、合計25のテーマに分かれて、1テーマ5人前後で活動を行っている。

緊張感のある議会でのやりとり

1月14日、いよいよ本番となった。高校生議員14人は5つのグループに分かれて議席に座った。

高校生議会からの主な提案と対応状況

質問項目	答弁要旨	対応方針・状況、担当課
空き家を利用して民宿としては	旅館法などの関係を精査しながら何ができるか検討する。	空き家の民宿利用は、旅館法により、防火対策など多額の改修費が必要と考えられます。民宿利用を含め、空き家利用について、引き続き検討します。(産業振興課)
企業誘致は投資が大きいのが今やるべき	県条例で設置ができない。見直しを要望していく。町が設置すれば、地元商店など周辺への影響があり困難である。	県条例で企業の進出には一定の条件があります。緩和策など見直しを県に要望していきます。(産業振興課)
コナン通りにイルミネーションや樹木を設置しては、また歩行者天国を開催しては	いいアイデアである。県など関係機関と協議してみる。	今後、道路の管理者である県と協議する予定。(政策企画課)
誘致企業の働く場に子育て支援を	企業としての価値も上がる。支援していく。	誘致企業に限らず、企業の子育て支援策について検討していきます。(産業振興課)
防犯灯設置	設置する。	見積りをとり早急に実施します。(総務課)
鳥取砂丘コナン空港の期間限定のお試しバスは	3月1日に実施する。	愛称化記念式典に併せて実施する方向で、関係機関と現在協議中です。(政策企画課)
海岸での花火や地引網は	花火は砂丘まつりで地引網は網元で実施している。それ以上となれば協議が必要。	海岸を活用できる方策がないか検討します。(政策企画課)



議席に座る
高校生議員

演壇での一般質問



た。高校生議長の進行のもと、演壇では緊張しながらも、堂々と町長と教育委員長へ質問を投げかけ、「北栄町に通う高校生として、北栄町がより良い町になるよう協力したい」との頼もしい言葉もあった。高校生の視点からの鋭い質問に対し、町執行部も真剣に答え、さらにその答弁を聞いて町長へ再質問するなど、緊張感ある議会となった。

終了後は、グループごとに高校生と議員とで意見交換し、この取り組みを振り返った。

高校生議員からは、「町長から直接意見をもらえたのが良かった」「今回の質問(提案)を、今後に生かしてもらえたらうれしい」「北栄町のことをあまり知らなかったが、高校生議会を通して知ることができ有意義だった」「自分が発言すれば“何かが変わる!”ということが分かった」などの感想が寄せられた。

おわりに

後日、町執行部からは、高校生の提案への対応状況について書面で回答があり、育英高校へフィードバックすることもできた(表)。また、「高校から駅までの道に暗い所があり街灯設置を」の提案には、実際に街灯が設置された。開かれた議会を推進する町議会においては、具体的な取り組みのひとつとなり、高校生の質問や提案に真摯に向き合うことで、町執行部、町議会ともに若い力と可能性を感じることができた。

このような成果を見た高校生議会については、今後も育英高校の協力を得て、続けていきたいと考えている。

平成28年には選挙権年齢が18歳以上となる。若い世代が政治に対する関心と参画意識を持つようになるためにも、この高校生議会のような地道な取り組みが必要であると感じている。

■ 学生が考える選挙出前授業

愛知県選管は8月28日、中京大学総合政策学部の市島宗典准教授のゼミ生による「選挙啓発に関する政策提案会」を行いました。平成23年度から若者向けの選挙啓発手法等の提案が行われていますが、今回は18歳選挙権の成立を踏まえ、県選管が県内の中学校や高校で行っている「選挙出前トーク」への新たな企画が提案されました。

①選挙期間中にまつわる写真やイラストを、実施される順番に並べながら、その写真やイラスト

が何を表しているかを言い当てる「フォトランゲージ」、②どうして選挙に行かなければならないかなどをテーマに、思うままに自分の考え

や意見を付箋紙に書き、最後にグループで1つの意見等にまとめる「ブレインストーミング」、③断片的な情報で投票先を決める怖さを体験する「投票のワナ」など5つの企画の発表がありました。発表後は、来場者から実用に向けての意見や質問が出されました。

夏休みを返上して考案した企画は、今回の提案会で出された課題等をクリアにした上で、9月から中学校、高校で実施されています。



■ 宮崎県知事× M-Lighvo 「知事と語ろう会」

宮崎県の若者啓発グループ「M-Lighvo（以下「エムライボ」）」は8月19日、学生の政治への関心を高めることを目的に、河野俊嗣宮崎県知事と意見交換をする「知事と語ろう会」を実施しました。

エムライボのメンバーのほか、延岡市で活動している「ミニ選挙管理委員会2001（in延岡）」のメンバーなど選挙啓発活動に携わる学生16名が参加しました。意見交換は、学生にとって一番の関心事である県内の若者の雇用状況から始まり、今春の統一選で話題となった大学への期日前投票所の設置にまで及びました。

意見交換のテーマや進行は、事前にエムライボのメンバーが何度も練り直し、作成しました。

緊張した面持ちで始まった「知事と語ろう会」は、河野知事の好リードもあり、後半には予定外の質問も飛び出すなど盛況のうちに閉会しました。

■ 成人式で13年前の自分に再会

北海道乙部町では8月14日、「成人のつどい」が行われました。お盆の帰省に合わせて毎年この時期に行われ、今年は31人の新成人が出席しました。式では、新成人たちが通っていた保育園等の卒園時のビデオ映像が流れ、「野球選手になりたい」「パン屋さんになりたい」など「将来の夢」を語る姿が映し出されました。これは町教育委員会の西田卓見事務局長が選管職員だった頃、選挙啓発の一環として企画し、自身で撮影、編集したものです。子供だった頃の自分を、成人した自分が見ることで成長を実感し、そこから社会の一員になったことを感じ、選挙へも進んで参加してほしいという願いが込められています。

13年の時を経て映し出された映像は、懐かしさや気恥ずかしさなど例年と趣が異なる「成人のつどい」を演出し、新成人を祝いました。



■ 新宿区・練馬区明るい選挙 推進委員交流会

東京都の新宿区選管と練馬区選管は9月7日、双方の明推協活動の活性化を目的とした交流会を行いました。新宿区選管が行った出前授業に練馬区選管の担当者が見学に行った際、明推協が抱えて

いる課題などを話し合う機会が持てないか、といった話から企画されました。

交流会は練馬区明推協委員が89名、新宿区明推協委員が34名参加し、17のグループに分かれて話し合いが行われました。両区とも都市部で活動する明推協で、投票率や若者への啓発など抱えている課題に通じるものがあり、すぐに盛り上がりを見せました。同じ取り組みでもやり方に違いがあり、そこに見習うべき点があるなど話は尽きず、今後、定期的に開催していくこととしました。

誕生！ 福島県のご当地めいすいくん

福島県選管は、県内の美術系専門学校と連携し、11月15日執行予定の県議選に向けて、ご当地めいすいくんを制作しました。

約190点も提案のあったデザインの中から、めいすいくんと「福島県の観光名所、特産品、人物等」

を組み合わせた8点の「ご当地めいすいくん」を選定し、その後、県の公式フェイスブックでNo.1を決めるための「総選挙」を実施しました。その結果「白虎隊めいすいくん」がその座を射止めました。



県議選イメージデザイン

No.1となった「白虎隊めいすいくん」をセンターに据えた県議選イメージデザインは、来る県議選を県の復興・再生に向けて改めて考え、判断する重要な選挙と捉え、各地域が地域の枠を越えて県全体を支え合うことを表しています。

若者選挙サポーター「めぐる」発足

岐阜県各務原市選管は、若者に少しでも選挙に関心を持ってもらおうと、今夏、市内にキャンパスのある東海学院大学と中部学院大学の学生や卒業生など18名による若者グループを発足させました。グループ名は「選挙は巡り巡って自分のためにな

る」という思いを込め、「めぐる」としました。

9月17日には、昨年度に優良活動表彰を受賞した「長岡京市明推協青年部会(京都府)」およ

び「右京区学生選挙サポーター(京都市)」との意見交換を行いました。

今後はグループのロゴマーク制作に取り組んだり、大学の学園祭でブースを設けて模擬投票を行うことなどを計画しています。

若者シンポジウム－大学内期日前投票所の今後－の開催

全国各地の若者啓発グループが昨年12月に結成した「若者選挙ネットワーク」は、9月4日、大学構内への期日前投票所の設置をテーマとしたシンポジウムを国立オリンピック記念青少年総合センターで開催しました。ネットワークの有志が企画し、当日の運営等全般を担いました。

NPO法人YouthCreate代表の原田謙介さんの基調講演の後、大学構内に期日前投票所を設置した愛媛県松山市、大阪府豊中市、青森県青森市の各選管職員から事例発表が行われ、その後原田さんをコーディネーターに、松山市の「選挙コンシェルジュ」の内藤葉々栄さん、「CreateFuture山梨」の齋藤浩平さん、「選挙へGO!!(青森県)」の瓜田眞樹子さん、中央大学(東京都八王子市)の「Vote at Chuo!!」の古野香織さんによるパネルディスカッションが行われました。

内藤さん、齋藤さん、瓜田さんは既に期日前投票所の設置・運営にかかわっており、一方、古野さんは設置をめざして活動しており、各人、それぞれの経験や思いをもとにした意見が出されました。

若者選挙ネットワークのメンバーを始め、多くの選管職員、報道関係者が来場し、テーマへの関心の高さがうかがえました。詳細は次号でお伝えします。



国立政治教育機関の発展

早稲田大学教育・総合科学学術院教授 近藤 孝弘



ドイツが民主主義を担う市民の育成に最も力を入れてきた国の1つであることについては、日本でも広く知られるようになってきた。学校の授業では現実の政治的争点を取り上げられ、生徒には自分の意見を持つことが期待される。

しかし、政治教育は学校の中で行われるだけではない。知識社会化が進み、生涯にわたる学習が求められる時代にあっては、学校を離れてからの政治学習にも注目が集まることになる。

こうした近年の状況をふまえ、これから3回にわたり、ドイツにおける成人を対象とした政治教育を連邦政治教育センターの活動に注目して紹介していきたい。第1回は、同センターのこれまでの発展過程に目を向ける。

第一次世界大戦下での出発

今日のドイツにおいて、成人対象の政治教育の中心に位置する連邦政治教育センターは、1952年11月25日に「連邦祖国奉仕センター」として設立され、1963年に改称されて現在にいらっている。ただ、その歴史は第一次世界大戦中の1918年3月に設立された「祖国啓蒙中央機関」にまで遡る。当然のことながら、当時の仕事は民主主義を担う市民を育てることではなかった。戦況が悪化する中で、協商国のプロパガンダに対抗して国民に政府への忠誠心を呼びかけ、さらに前線の兵士の戦意を維持することが主な目的だった。

同年11月にドイツ帝国は崩壊するが、祖国啓蒙中央機関は意外なことに「国立祖国奉仕センター」という名前でヴァイマル共和国に引き継がれることになる。ドイツ初の民主主義国家は、帝国兵士や臣民ではなく、共和国を構成する市民の育成のために、このセンターを活用しようとしたのである。

しかしながら、現在の視点からは、この意図は初めから失敗を運命づけられていたようにも見える。

1921年に社会民主党・中央党・ドイツ民主党からなる連立与党が主導して、国会が正式にセンターの設置を決めたとき、この国立の政治教育機関には、個々の政党ではなく国家全体の視点から、政治・経済・外交・社会・文化等の諸問題について客観的な情報を主権者である国民に提供することが期待されていた。その教育活動は超党派性を義務づけられ、国会議員から構成される理事会の監督を受けるという仕組みも備えられていた。すなわち目的と制度において、現在の連邦政治教育センターとほぼ同様の機関として、それは設置されたのである。

しかし、このことが逆に国立祖国奉仕センターの活動を困難にしたと考えられる。当時の野党のあいだでは王政への復帰や全体主義を志向する声が強く、民主主義を守ることを目的とする機関への協力は望むべくもなかった。特に1920年代半ばに第一党になった右翼のドイツ国家人民党は、その解体さえ求めていた。結局、1933年1月にナチスが政権を握ると、3月にはゲッベルスの宣伝省に吸収される形で、センターは消滅することとなった。

西ドイツにおける再建

国立祖国奉仕センターがヴァイマル共和国を守るために十分な活動ができなかったのは、ここでは反民主主義政党が許可され、実際に大きな勢力を持っていたことに1つの原因が認められる。

それに対して2度目の敗戦は、この点で新しい状況をドイツにもたらした。そこでは「戦う民主主義」と呼ばれる考え方のもと、憲法にあたる基本法（第18条）は、自由で民主的な基本秩序を攻撃する者には意見表明の自由や集会の自由といった基本権を認めないと定めている。これは、戦前における民主主義の自壊、すなわち形式的な民主主義が反民主主義者の手で破壊さ

れてしまったことへの反省から、すべての政党と国民に民主主義が義務づけられたことを意味する。こうした近い過去の失敗への反省に基づく社会全体を民主化する必要性への認識が、改めて公的な政治教育機関の再建を求めると同時に、それが実際に活動できる政治的環境を提供することとなった。

そして冒頭に記したように、連合国による占領が終わってドイツ連邦共和国（以下「西ドイツ」）が建国されると、その3年後には今日の連邦政治教育センターの前身である連邦祖国奉仕センターが設立されることになる。

この時のセンター設置には、戦後初期の国際・国内情勢も大きく影響していた。すなわち西ドイツのできたての民主主義にとって、消え去ろうとしないナチズムと東ドイツの共産主義が深刻な脅威として受け止められていた。この頃実際に、1952年にナチスの流れを引く社会主義帝国党が、また1956年にはドイツ共産党が連邦憲法裁判所によって反民主主義的として禁止されている。

連邦政治教育センターは、こうした緊迫した状況の中で、いわゆる右と左の全体主義と戦い、市民のあいだに議会制民主主義を根付かせることを目的として活動を開始した。

とはいえ、どちらかと言えば、衰えつつある過去の脅威である右側よりも、現在の脅威と認識された左側に対する警戒が勝っていたのは間違いない。たとえば1957年には、公務員などを対象に、東の共産主義者とわたりあうための知識の普及を目指す教育施設「東方コレク」がセンターのもとに設置されている。

このことについては、敵対する東ドイツの存在の重みを考えなければならないだろう。国内的には超党派的な支持を得られた活動も、冷戦下の分断状況では国家レベルでの党派性を免れることは困難だった。

今日の連邦政治教育センターの活動

戦後初期のセンターの活動には限界もあったが、その頃すでに今日まで続く主要な活動が開始されていたことは確認される必要がある。たとえば、市民に向けて連邦議会での議論を紹介する週間新聞『議会』や、その付録の位置付けな

がら特定の政治的テーマを専門家が深く分かりやすく論じる『政治と現代史から』といった

センターを代表する刊行物が創刊され、1950年代にすでに約8万の発行部数を誇っていた。また最新の世界情勢を伝える『政治教育情報』誌も、センターの創設と同時に発刊されている（これらの刊行物は、今ではウェブサイトで無料で読むことができる）。また、こうした主要刊行物のほか、1975年には若手ジャーナリスト・セミナーも開始された。

そして1990年の東西ドイツ統一により、センターはドイツ全体に対してその活動を展開するよう求められることになる。旧東ドイツ地域における民主化の遅れと右翼急進主義の高まりは、今も大きな政治的課題である。

さて、21世紀に入ると、この3回シリーズにとって重要な新しい動きが見られるようになる。それは6歳から27歳までという年齢層がセンターの活動のターゲットとして設定されたことである。若者の政治離れが意識されているのは明らかだが、それに加えて27歳という年齢が取り上げられたことには、学校を卒業する前と後の政治教育の連続性が重要との認識が表れている。生涯学習の時代に、学校教育と成人教育を分けて考えるのは不自然なのである。

他方、教育内容の自由度が高い成人教育と、相対的に低い学校教育を繋げて考えられるようになった背景に、民主主義体制の安定があることも見落とすべきではない。100年にわたる試行錯誤が、今日のセンターの活動を支えているのである。

こんどう たかひろ 1963年生まれ。東京大学教養学部卒。名古屋大学大学院教授等を経て、2011年4月より現職。専門は、ドイツの政治教育・歴史教育。博士（教育学）。主著に『ドイツの政治教育——成熟した民主社会への課題』（岩波書店、2005年）、『統合ヨーロッパの市民性教育』（編著、名古屋大学出版会、2013年）等。



アクティブラーニングで教育が変わる！

第3回

アクティブラーニングで生徒・学生が伸びるのか？

教育ジャーナリスト 友野 伸一郎

「壇上の賢人」からファシリテーターへ

先生からの一方的な講義だけではなく、生徒・学生が能動的に協同学習等を通じて学ぶアクティブラーニング。文部科学省が導入を奨励したことから、昨年末から急速に注目が高まり、多くの高校で導入が進められている。

しかし、現場では戸惑う声も少なくない。その理由の1つは、先生の役割が何でも正解を知っている「壇上の賢人・Sage on the stage」から、生徒・学生に寄り添って導く人「Guide on the side」に変わるからだ。議論などを活性化させ、気づきを促すファシリテーション能力が求められるため、一方的な講義という授業形式だけを身につけてきた先生の中には、対応に戸惑う声も多いのが実情である。

もう1つは、その効果である。従来の教え込み型の授業で受験勉強を進めてきた進学校の先生方にとって、本当にアクティブラーニングで受験学力が向上するのか、という不安があって、二の足を踏んでいるケースも少なくない。

そこで、今回はアクティブラーニングの効果について紹介していきたい。

育成するものが異なる2つのアクティブラーニング

アクティブラーニングの効果といっても、そもそも、その効果とは何だろうか。

多く人は、「学校の成績が上がること」であり「より難易度の高い大学に合格すること」だと考えるかもしれない。

でも、ちょっと待ってほしい。それは従来の大学入試が、知識の量と正確性を

求めるものであるため、結果としてそうになっているだけではないだろうか。実際、文部科学省が現在推進している大学入試改革においては、「知識そのもの」よりも「知識を活用する力」に重点を置くことが打ち出されている。

つまり、「知識そのもの」と「知識を活用する力」を区別して考えることが大切だ。

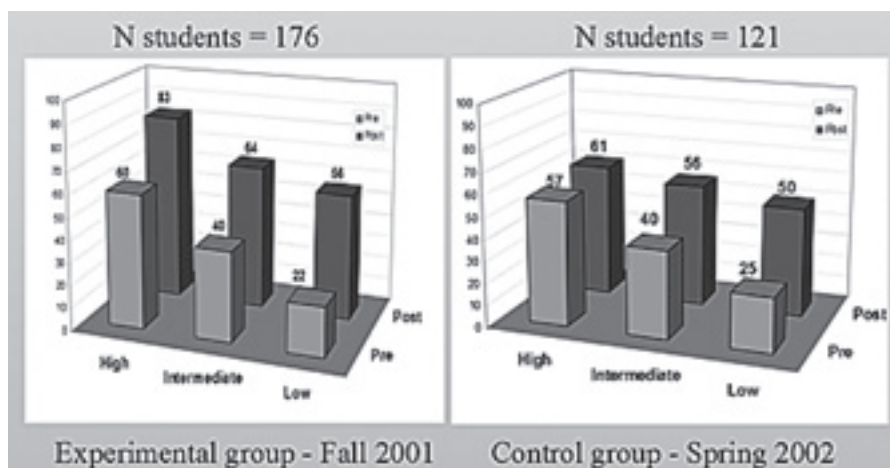
そしてアクティブラーニングも、知識を定着させるための「一般的アクティブラーニング」と、知識を活用して課題解決に取り組む「高次のアクティブラーニング」とに分けて考える必要がある。

このように区別した上で、前者の一般的アクティブラーニングについては、どれだけ正しい知識や解法が身についたかが、その成果ということになる。

一般的アクティブラーニングの効果

では、どのような効果があるのだろうか。アメリカのマサチューセッツ工科大学やスタンフォード大学での事例と、国内では東海地方の公立高校の事例を紹介する。

まずマサチューセッツ工科大学では、物理の授業にアクティブラーニングを導入した結果、



出典：東京大学ホームページ・MIT Senior Lecturer: Peter Dourmashkin 講演資料より

それ以前の一方的な講義のみを受けていた学生と比較して、授業終了後の成績の伸びが顕著であったという報告がある（アメリカの場合は、物理学会が提供する共通テストがあり、それによって科目履修前と履修後の物理の学力を測定できるとされている）。

図のうち右側のグラフは、従来型の講義だけの授業を受けた学生の、受講前と受講後のテストの成績を示したものである。手前のLow（成績下位層）は25から50へと伸びているものの、Intermediate（成績中位層）が40から56へと16ポイント、High（成績上位層）では57から61へとわずか4ポイントしか伸びていない。

左側のグラフは、実験を取り入れたり、大学院生の先輩と一緒に協力して問題を解くという一般的アクティブラーニングを取り入れた授業を受けた学生の受講前と受講後のテストの成績で、Lowが22から56へと伸びているだけでなく、Intermediateでも40から64へと24ポイント、Highでも60から83ポイントへと23ポイントも伸びている。

また、スタンフォード大学メディカルスクールでも、物理の授業をノーベル賞学者による講義から、大学院生と一緒に練習問題をグループで解くというやり方に変更したところ、40%ほどの得点の伸びを示したという報告もある。

日本の高校における受験指導でも、一定の効果を上げている実例がある。例えば、東海地方の公立K高校の取り組みだ。この県では、多くの高校で大学入試模試の第1回と第2回との間には過去の模試問題に取り組むのが一般的なのだが、K高校ではそこに生徒同士が協同して問題を解き教え合うというアクティブラーニングを取り入れたのである。その結果、2012年度の模試において1回目に比べて2回目で波動、力学、静電気の問題のすべてで顕著な得点向上が見られたのである。

また、今年の小中学校を対象とした全国学力テストで、アクティブラーニングへの取り組みが多い学校ほど正答率が高いという結果も示されている。アクティブラーニングを「(前年度に)よく行った学校」と「(前年度に)全く行っていない学校」との間では、最大で小学校6.7ポ

イント（算数A）、中学校7.9ポイント（数学B）の差が生じているのである。

高次のアクティブラーニングで何が伸びるのか

では、高次のアクティブラーニングでは、生徒・学生の何が伸びるのだろうか。

立教大学経営学部が10年以上前から取り組むビジネス・リーダーシップ・プログラム（以下「BLP」）を例にとって説明したい。

BLPは1年前期から3年前期まで連続したプログラムで、2年前期までは経営学部経営学科の学生は必修となっている。特に1年前期、2年前期、3年前期はプロジェクト学習と呼ばれ、提携する企業から解決すべきテーマが与えられ、学生たちは4～5人のグループで、3カ月間にわたってそれに取り組み、プレゼンテーションで優秀な解決策を競うのである。

例えば、今年の1年生に与えられたテーマは旅行代理店のエイチ・アイ・エスからのもので「若者が世界に旅するために、エイチ・アイ・エスのグローバルリソースを活用した、新しいビジネスモデルを立案せよ」というものであった。もちろん1年生だから経営学的な専門知識をまだほとんど学んでいない。だからこそ、もっと専門知識があったら、もっといい解決策が考えられるのに、というように他の専門科目を学ぶ欲求が高まる。そして2年生や3年生での、同様のプロジェクト学習では専門知識を活用したレベルの高い解決策が案出されるようになっている。

同時にこの科目は、「権限がなくとも発揮できるリーダーシップの育成」を目標としている。これらの成果は定量的には測定しにくいものであるが、BLP履修後の学生たちは他のプロジェクト学習やゼミでのリーダーシップの発揮が顕著であるという。

このように、知識の定着という面でも、知識を活用した課題解決という面でも、アクティブラーニングの効果が理解され始めている。

今回は、現在、特に注目が高まる高校でのアクティブラーニング導入について、事例を中心に紹介する。

18歳選挙権と大学の役割

埼玉県知事選模擬投票報告

埼玉大学社会調査研究センター長 松本 正生



◆ 予想外の好反応

去る8月9日（日）投開票の埼玉県知事選挙に際し、埼玉大学では、告示前の7月17日（金）、埼玉大学学生を対象とする「埼玉県知事選模擬投票」を実施した。趣旨は、以下の2点である。

- ①有権者年齢の18歳への引き下げが来年の参院選から施行されることをふまえ、有権者の準備段階の若者に投票への動機付けを行うこと。
- ②地方や地域、とりわけ地元である「埼玉」への関与や関心が低いと思われる埼玉大学学生の現況を、多少なりとも変えたいということ。投票は、立候補が予定されている実際の候補者名を自記する方式により行った。

予告なしの出たところ勝負の試みに、はたしてどれだけの学生が応じてくれるのか、「スルーされてしまうのではないか」という事前の不安をよそに、当日は、約160名の学生が投票してくれた。テレビや新聞などの取材陣が駆け付け、イベント的にぎわいへの注目はあったにせよ、想定外の好反応であった。

◆ 模擬投票のリアリティ

投票にのぞむ学生たちの姿や事後のコメントは、いくつかのことを再認識させてくれた。まず、至極当然なこととはいえ、選択や判断のための客観的な情報をきちんと提示することの重要性である。われわれの模擬投票では、投票用

紙だけでなく、候補者が事前に提示した公約などをもとに、各候補者の政策をそれぞれA4サイズ1枚にまとめた政策・公約集をセットにして配付した。実際の学生たちの対応は、いきなり投票用紙に候補者名を書き込むよりも、政策・公約集に目を通してから票を投じる方がはるかに多かった。記帳台やテーブルで5分、10分と時間をかけて思案する学生、一端持ち帰り熟読してから投票に来る学生も何人か見かけた。

次に、投票環境や具体的な手続きなど、投票そのものの模擬体験の大切さである。投票後の学生たちからは、「実際の投票の手順がよくわかった」や、「投票用紙の書き方や投票の仕方を知ることができてよかった」といった感想が、数多く発せられた。実際の投票所と同じ環境、すなわち、記帳台、投票箱、（自記式の）投票用紙など、どれもが彼らには初めて見るもの、初めての体験にはかならない。食わず嫌いの彼らには、ともかく食べさせてみて抵抗感をなくすことから始める必要があるようだ。

ただ、模擬投票当日から少しく時間をおいた今、やや斜に構えて考え直してみると、別の解釈が成り立つ。実は、学生たちの投票結果と、埼玉県民による投票結果とは大きく乖離している。現実の選挙では、現職の候補（A氏）が圧勝したが、学生による模擬投票では上位2名（A氏とC氏）が大接戦となり、そのうちの1人（C氏）は現実の選挙で大きく離れた第3位だった。加えて、いわゆる泡沫候補に相当する候補者（D氏）が、われわれの模擬選挙では相応の票を得ている。

現実の選挙で離れた3位にすぎなかったC氏が模擬投票で大接戦を演じた理由は、政策・公約集にあると思われる。他の候補者が地域の課題に関する政策を掲げていたのに対し、C氏は、



投票前に政策・公約集に目を通す

(知事選にもかかわらず) 国政のトピックをメインに掲げていた。学生たちは、おそらくそれに引き付けられたに違いない。また、模擬投票では健闘した現実選挙の泡沫候補D氏については、地域の課題への施策を掲げてはいるものの、(失礼ながら) あまり現実味があるとは言えないものだった。

確かに、学生たちは、配付した政策・公約集の文言を基に生真面目に選択した。逆に言えば、候補者の政策・公約と地域の現実との対応関係、あるいは政策としての斉合性や実現可能性などには考慮が及ばないのだろう。地元埼玉への関心の低さが、あらためてクローズアップされてしまった。

投票を模擬体験し、具体的な手順がわかったのはよかったかもしれないが、どう記入したらよいのか、どこに投票するのか、投票用紙は折って入れるのかなど、あまりにトリビアルで細かなことを気にしすぎると思う。すべてがマニュアル化され指示されていなければ不安なのか。

◆ 大学は「中高年の主権者教育」を

18歳選挙権の導入で、当該年齢の人たちを抱える大学の役割は何かと、あらためて考えてみるのだが、できうることには限界が付随する。高校を卒業し、地方から来た18、19歳の学生に、いきなり縁もゆかりもない土地の選挙に関心を持って、投票しろというのはやや酷だ。実家にいる高校生のうちに投票を経験しておくこと、つまりは、「高校生時代の地元での選挙」が投票の入り口であることが望ましいだろう。これには「16歳選挙権」への再改正という難しいハードルが存在するが、仮にそれが実現すれば、大学レベルでの模擬投票の必要はない。

投票の模擬体験は、小学校段階が相応しいように思う。予見のない彼らには新鮮な体験として記憶に残るだろう。大人と同じことをするので、選挙というものにポジティブなイメージを持ってくれるかもしれない。

さらに、投票への誘導としては、実際の選挙時に親といっしょに投票所に行く「投票所体験」がもっとも効果的だろう。総務省も、ようやく、



実際の投票所と同じ環境で投票



親子で投票所に行くことを正式に解禁するらしい。筆者の個人的経験で恐縮だが、小学校1年生の時、父親に連れられ意気揚々と投票所に行ったものの、「子どもさんはダメです!」と閉め出されて以来、投票所はいまだに苦手だ。

さて、今年の埼玉県知事選の投票率は、26.63%に終わった。前回(2011年)の24.89%に引き続き、知事選とは、県民の4分の1しか投票しないもの、(普通の)有権者は「スルーするもの」になった感がある。若者の低投票率ばかり気にしているうちに、もはや中高年も投票に行かなくなりつつある。大人(さえ)も行かない選挙に若者(だけ)が行くのだろうか。「選挙ばなれ社会」の進行は急速だ。早いうちに手を打たなければならない。

ここにこそ、大学の役割があるに違いない。地域社会への貢献が必須の存立要件として求められる今、大学は、大人の政治的社会化に目を向けるべきだ。社会人のリカレント教育の一環として、「中高年の主権者教育」を積極的に展開する必要があるのではないだろうか。

まつもと まさお 1955年生まれ。埼玉大学経済学部教授等を経て2013年から現職。専門は政治意識論。著書に『「世論調査」のゆくえ』(中央公論社、2003年)、『政治意識図説』(中公新書、2001年)等。さいたま市明るい選挙推進協議会会長、日本世論調査会顧問。

選挙や政治を疑似体験

新・まちづくりゲーム

沖縄県選挙管理委員会

平成27年7月11日（土）と12日（日）、沖縄県明るい選挙推進協議会および沖縄県選挙管理委員会（以下「委員会」）の共催により、沖縄県青年リーダー研修会が開催され、新しい「まちづくりゲーム」による選挙や政治の疑似体験を行った。

◆ まちづくりゲームのねらい

委員会は、中学校における社会・総合的な学習の時間用の副教材として市民性教育副読本「私たちのまちづくり」を発行している。まちづくりゲームは、市民性教育副読本に収録されているワークショップ用教材の1つであり、架空の島での選挙や政策立案を疑似体験することにより、政治参加の重要性についての理解を深めることを目的とするものである。

委員会では毎年、若年者を対象に開催している沖縄県青年リーダー研修会において、平成20年度からまちづくりゲームの簡略版を使用してワークショップを実施している。

このゲームでは、以下の2つのことについて、参加者に考えたり話し合わせることで擬似的に政治を体験させ、政治参加への理解を深める仕組みとなっている。

1つ目は、公共事業と税負担のバランスである。このゲームでは、公共施設を無制限に設置できるわけではなく、施設を配置するほど相応

の予算が必要となる。必要予算額に応じて住民1人あたりの税額を設定しており、公共事業と税負担のバランスを考慮しながら、政策を立案しなければならない。

2つ目は、資源配分決定における利害調整である。限られた予算の中で公共施設を配置しなければならないため、政策的に優遇される集落とそうでない集落が発生することとなる。そのため、各集落との利害調整を進めながら資源配分の優先順位を決定しなければならない。

◆ これまでの課題

まちづくりゲームの実施を重ねる中で、2つの課題が判明した。

1つ目は、各集落の代表というロールプレイが参加者間で徹底できていないため、集落間の資源配分や利害調整への意識が稀薄化している点である。その結果、自集落への利益誘導や特定集落との駆け引きといった要素が弱まり、ただのまちづくりしかなされず、社会の一構成員であることを疑似体験させるというこのゲームのねらいが十分に実現できていなかった。

2つ目は、選挙そのものに対する関心を高める内容になっていない点である。このゲームは、政治参加の重要性への理解を深めることを目的としているが、選挙を意識する要素は、最後に行う投票以外にほとんどなく、このゲームに関するアンケート調査においても、選挙について関心を持てたという感想はほとんどなかった。つまり、投票させるだけのやり方は、選挙啓発として十分とは言えなかったのである。

◆ 新・まちづくりゲームの改良点と実施結果

課題の解消にあたっては、ロールプレイをしやすい要素を採り入れること、政治や選挙が自

まちづくりゲームの流れ

1 担当集落の決定 → 1人あたり1集落を担当

2 まちづくりテーマの決定

3 テーマに沿って島に公共施設を配置し、政策作成

4 各グループの代表者による政策発表

5 参加者による投票で最も優れた政策(グループ)を選出

集 落 カ ー ド			
集落 8			
有権者 人口	2,000人	投票率	80%
集 落 民 の 特 徴 ・ 選 挙 へ の 関 心			
島の北東にある集落。近くに美しいビーチやダイビングスポットとして全国的に有名な海空島海底遺跡群があり、観光業を営むため島外から移住してきた住民が多い。 ここ5年以内に移住してきた者が多く、施設整備が進んでいないこともあり、新天地で一旗揚げするためには、政治の後押しが必要であることは住民の共通見解であり、選挙への関心は高い。			

分のこととして受けとめられるような強いメッセージ性のある内容を盛り込むことが必要だと判断し、以下の2つの点について改良を行った。

1つ目に、ロールプレイが不徹底である点への改善策として、各集落の特徴等を記載したカード(上)を参加者に配布し、集落の代表者としてのロールプレイを想像しやすようにした。

2つ目に、投票率の要素を採り入れた。各集落に有権者数と投票率を設定し、参加者に担当集落の有権者人口に投票率を乗じた数の投票権を付与し、投票後、仮に投票率100%だった場合の投票結果と実際の投票結果を比較させて、棄権者が多数発生することが選挙結果にもたらす影響の大きさを直感的に認識させることにより、選挙へ行くことの重要性について参加者が理解を深められるようにした。また、候補者として選挙戦略を考える中で、投票率の高い集団が政策決定において重要となることを認識させ、投票することそれ自体が自分の思いを政治に反映させることにつながっていると気づかせるようにした。

今年度の沖縄県青年リーダー研修会の参加者は高校生を含めて30名となり、4グループに分かれてワークショップを実施した。



ゲームの進行については、説明の不備による若干の混乱があったものの、課題の1つであったロールプレイの徹底



については、おおむねロールプレイが参加者の間で浸透し、熱心な討議が行われ、初日の研修終了後、会場に残って明け方まで討議したグループが出るほどであった(本研修は1泊2日の日程)。

もう1つの改良点であった投票率の導入については、投票の結果、投票率100%と実際の投票率で候補者の当落の逆転が発生するというこちらのねらいに最も沿った結果となった(開票結果は表のとおり)。

海空島市長選挙		投票率 57.79%
候補者 氏名	得票数	
	投票率 100%	実際の 投票率
A	12,050	6,050
B	16,700	9,500
C	16,050	10,650
D	17,750	9,950

C候補とD候補で当落が逆転!

今回のまちづくりゲームのアンケートでは、「民意が反映されているのが選挙だと思っていたが、こんなに差が出ることに驚いた」「自分の集落に政治がどのように介入しているかイメージが付きやすかった」との感想があった。

◆ 結びに

今回改良を加えた新・まちづくりゲームは、これまでの特色であった話し合いによる政治参加を疑似体験できる要素に加えて、ロールプレイや投票率に関する要素を採り入れるといった改良を加えることにより、政治における利害調整、低投票率の弊害や投票の重要性について直感的に理解できるものとなった。

特に投票における投票率の採り入れについては、多くの模擬投票型のワークショップで活用できる手法であり、この記事がワークショップ改善の一助となれば幸いである。

(執筆：沖縄県選挙管理委員会・仲嶺 潤)

■ 主権者教育のための研修会等開催支援事業

協会では、18歳選挙権の成立を受けて、本年度から都道府県・指定都市の明るい選挙推進協議会・選挙管理委員会と教育委員会・学校との連携強化を図るため、「主権者教育推進のための研修会等開催支援事業」を行っています。

具体的には、都道府県・指定都市の明推協・選管が、教委等と連携し、主に学校の教員を対象とした研修会やシンポジウム等を開催する場合に、協会が講師を派遣するものです。

これまでに5件の研修会に講師を派遣し、11月には2件の研修会に講師を派遣する予定です。

8月3日 千葉県	高等学校卒業までに身に付けるべき、社会人としての基礎的な知識等の教育に関する研修
8月18日 横浜市	横浜市教育課程研究協議会（高等学校の部）
8月18日 宮崎県	宮崎県高等学校教育課程研究協議会（地歴・公民部会）
9月10日 香川県	主権者教育推進のための研修会
9月18日 福井県	主権者教育推進指導者講習会
11月6日 青森県	主権者教育推進公開講座
11月27日 山形県	選挙啓発公開講座

これまでに行われた5つの研修会のうち千葉県、横浜市、宮崎県については、毎年行われている教育委員会主催の教員向けの研修会です。そのうち、宮崎県の研修会では、宮崎大学大学院教育学研究科の吉村功太郎教授からの「教育基本法第14条と主権者育成－指導実践と今後の在り方について－」と題した講演、県選管による公職選挙法改正についての講義と啓発事業の紹介が行われたほか、県立高校の教員から、実際の国政選挙を題材にした模擬選挙についての事例発表も行われました。

福井県の研修会は、県選管・県教委の主催で開催され、

明治大学文学部の藤井剛特任教授(元高校社会科教師)による講演「18歳選挙権に向けた取組み－高校の現状から考える－」のほか、講師と参加者で今後実施すべき主権者教育について意見交換が行われました。

香川県の研修会は、県選管・県明推協の主催で開催され、県教委の協力で県内の高校教員が参加しました。愛媛大学教育学部の鴛原進准教授による「主権者教育について」と題した講演に続いて、県選管による公職選挙法の改正についての講義を行いました。

その他、11月に山形県で開催予定の選挙啓発公開講座では、講演の他に、県明推協会長や大学生、高校教員等によるパネルディスカッションも行われる予定です。

支援の詳細については協会ウェブサイトをご覧ください。



宮崎県高等学校教育課程研究協議会

■ 市区町村明推協研修会等開催支援事業

協会では、上記のほか、市区町村明推協の常時啓発活動を支援することを目的に、市区町村明推協が講師等を招聘して研修会を開催する場合に要する講師の謝金等について、1団体あたり15万円を限度に助成しています。講演のほか、ワールドカフェ等のワークショップも対象です。詳しくは協会ウェブサイトをご覧ください。

■ 各種パンフレット制作中

協会では、現在、下記の啓発パンフレット・リーフレットを制作しています。

①新有権者向けパンフレット

サポートをお願いします

公益財団法人明るい選挙推進協会は、できるだけ多くの皆様方に政治のこと、選挙のことを考えて戴くため、啓発資料の作成・配布、研修会の開催、調査研究結果の提供等を無料で行っております。この情報誌「Voters」も年6回、毎回約14万部を無料でお届けしているところです。

これらの事業に必要な資金は、主に、会員の方々の会費や他団体からの助成金で賄っておりますが、18歳選挙権の実現により主権者教育の充実が求められている中、消費税や印刷・通信費等の上昇により、財源の確保に腐心しております。

読者の皆様方には、事情御賢察の上、是非とも当協会に御寄附をお寄せいただきますよう、お願い申し上げます。当協会への御寄附は、所得控除ないし税額控除の優遇措置があります。詳しくはホームページを御覧下さい。

振込先 ①ゆうちょ銀行振替口座 00170-2-696077

②みずほ銀行虎ノ門支店 普通 4331085

口座名義はいずれも

（注）アカルイセンキョスイシンキョウカイ

「公益財団法人明るい選挙推進協会」となります。

公益財団法人 明るい選挙推進協会

TEL : 03-6380-9891, FAX : 03-5215-6780
HP : <http://www.akaruisenkyo.or.jp/>



(参考) 昨年度版パンフ

毎年、全国各地の成人式で選挙管理委員会に配布していただいている新有権者向けパンフレットの27年度版です。来年の参議院議員選挙から18歳選挙権が実現されることもあり、今年度は高等学校で配布する選管も少なくないようです。

企画審査には、若者選挙ネットワーク主催のシンポジウム(9月4日)に参加した大学生にも加わってもらいました。その結果、昨年度に

続き、わかりやすい解説で人気のジャーナリスト、池上彰さんにご協力いただく企画で作ることになりました。池上さんに執筆いただくコラムや親しみやすいマンガ等で政治・選挙について説明します。

②くらしの中の選挙(政治資金版)

普段あまりなじみのない政治資金や政党助成金に関する法令について、その基本的な考え方や仕組み等を解説するためのパンフレットです。図やグラフなどを用いてなるべくわかりやすく説明します。

③寄附禁止規定周知用リーフレット

政治家などと有権者の間では贈答品などの授受は禁止されていることを訴えるためのリーフレットです。寄附禁止の3つのルール「贈らない、求めない、受け取らない」の3ない運動を、覚えやすいように川柳風に表現しました。

■ポスターコンクール

協会と都道府県選挙管理委員会連合会は、将来の有権者が選挙・政治への関心を持つきっかけをつくることなどを目的に、小・中・高校生を対象としたポスターコンクールを開催しています。

今年度も全国からたくさんの御応募をいただきました。ありがとうございました。中央審査は10月30日に行い、文部科学大臣・総務大臣賞18作品と公益財団法人明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞60作品を決定します。

中央審査の結果は、選挙管理委員会を通じてお知らせすると共に、協会ウェブサイトでも公表いたします。ウェブサイトでは、大臣賞作品も掲載します。

■めいすいくんグッズ

街頭啓発での配布や啓発イベント等の記念品としてご利用いただいているめいすいくんグッズですが、今年7月に「めいすいくん消しゴム」、「めいすいくん鉛筆」や、デザインを一新したメモ帳とクリアファイル(3種類)を新たに作成しました。ありがたいことに非常にご好評をいただいております。名入れシール、のし袋などにも対応しておりますので、協会までお問い合わせください。



めいすいくん消しゴム



めいすいくん鉛筆



メモ帳 表・裏

表紙ポスターの紹介

◆平成26年度明るい選挙啓発ポスターコンクール
文部科学大臣・総務大臣賞作品

鵜飼 天子さん 岐阜県立岐阜城北高校2年(受賞当時)

東良 雅人 文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官

新聞と思われる印刷物の間からこちらを見つめる少女の顔が描かれていて見る人に強い印象を与えています。描かれている記事のタイトルの言葉が巧みに配置されていて選挙と社会との関係性を深く考えさせます。

編集後記

●特集のテーマは「高校生の社会参画」です。文部科学省と総務省による高校用主権者教育副教材が公表され、学校での主権者教育の取り組みは加速されていきます。ただ、高校生の主権者意識を育成するには、社会への参画意識を育てることもたいへん重要だと考えます。単なる社会体験ではない、大人と伍して地域社会に参画していけるようになることを目的とした取り組みを紹介いたします。授業と連動した模擬議会、授業としての地域課題への取り組み、市役所とコラボしての企画提案と実践、学校外での民間団体による取り組みなどです。

●新連載としてドイツの政治教育センターの事業を、特に成人に焦点を当てて、近藤孝弘・早稲田大学教授に紹介いただきます。レポートでは、①8月9日を投票日に行われた埼玉県知事選挙に際し、埼玉大学が学生を対象に実

施した「知事選模擬投票」について、松本正生同大教授に紹介いただきます。②沖縄県明るい選挙推進協議会は、独自に市民性教育副読本を作成してワークショップに活用してきましたが、ロールプレイ方式を強化するなどの改良を加え、青年研修で実践されました。

●主権者教育副教材「私たちが拓く日本の未来」は9月29日に公表されました。協会も制作に協力し、主に話し合い手法に関する情報を提供しました。この教材は学校教育での活用を主目的にしておりますが、明るい選挙推進運動の求めるものと軌を一にするものであり、広く活用していただきたいと思います。教材の内容について、次号特集で、焦点を絞って紹介する予定です。

ダウンロード http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/senkyo_nenrei/01.html

編集・発行 ●公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階 TEL03-6380-9891 FAX03-5215-6780
〈ホームページ〉<http://www.akaruisenkyo.or.jp/> 〈フェイスブック〉<https://www.facebook.com/akaruisenkyo>
〈メールアドレス〉akaruisenkyo@mua.biglobe.ne.jp 〈ツイッター〉<https://twitter.com/Akaruisenkyo>

編集協力 ●株式会社 公職研



宝くじは、 みなさまの 豊かな暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の
整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に
強い街づくりまで、さまざまな
かたちで、みなさまの
暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

